

まえがき

周知の通り、1980年代以降、経済のグローバル化は急速に進展した。それがもたらした影響については、ポジティブとネガティブの両面からの評価が必要である。例えば、先進諸国の企業による対外直接投資のグローバルな展開は、それら企業にとっては多くの投資機会と巨額の利潤をもたらすと同時に、これらの投資を受け入れた新興諸国にとっても、先進諸国からの技術移転や雇用の創出・拡大と所得の上昇を通じて急速な経済発展を可能とした。しかし、その反面で、情報化の進展とも相俟って世界経済の一体化が進み、投機マネーの各国間での瞬時の流出入は、為替相場の急落や金融機関の経営悪化を通じた世界規模での金融・経済危機を招くようになった事実を見逃すことが出来ない。タイに始まったアジア通貨危機（1997～98年）は瞬刻間にインドネシアや韓国などアジアの主要国に波及したばかりか、ロシアやアメリカ、中南米諸国にまで波及するなど、世界的な金融危機へと発展した。なかんずく、「アジアの奇跡」ともはやされた東アジア諸国は経済成長率の急落に見舞われるなど、破壊的な影響を被った。そして今また、リーマン・ショック（2008年9月）によるアメリカ発の世界経済金融危機は、東アジア諸国に大きな影響を及ぼしているのである。

しかし、アジア通貨危機の襲来は、以前から緊密な経済的利害関係や相互依存関係を強めていたASEAN+3（日中韓）を中心とする東アジア諸国・地域が、今日までの10年以上に亘って着実な金融協力の歩みを進める重要な契機となったことも確かである。また08年の世界経済金融危機は、東アジアにおけるそうした金融協力の重要性を再度、認識させる新たな機会ともなったのである。

さらにまた、NAFTA（北米自由貿易地域）とEU（ヨーロッパ共同体）という2つの大きな地域統合の進展もまた、東アジアにおける地域統合の気運をよりいっそう高めてきた。すなわち、これらの地域がNAFTAやEUの間で埋没

せず世界的な発言力と影響力を高めていくためには、政治・経済・安全保障・災害・環境など多様な分野で協力関係を進展させ、東アジア共同体の構築を進めることが重要であるという考え方が高まってきた。そして、そのための様々な取り組みが東アジアの各界各層で進められているのである。

とはいえ、そうした東アジア共同体の構築を巡る各国の取り組みも、順調に進展しているわけでは決してない。その最大の原因は、東アジアの協力関係の基軸となるべき日中韓の関係が円滑に進展していないからである。そして、その根底には日本が過去に行ったアジア諸国に対する植民地支配や侵略戦争の結果として、多くの尊い人命を失わせ、またその他の甚大な人的・物的被害をも与えたという過去の暗い歴史が影を落としているのである。

それに加えて、戦後の日本が戦前・戦中の自らの行為を真摯に反省し、アジアの多くの人々が日本に対して抱いて来た忌まわしい記憶を取り除く真剣な努力を払ってこなかったことも問題である。むしろ他のアジア諸国との間の感情的対立を煽り、相互不信を強める結果さえ招いてきたという事実をないがしろに出来ない。

例えば、日本による戦前の植民地支配と侵略戦争の象徴であった靖国神社にA級戦犯が合祀されたり、歴代首相や閣僚による靖国神社への参拝が繰り返し行われたりしたことは、アジアの人々にとって日本側の反省と誠意を疑わせる結果となって来た。また文部省（現・文部科学省）の教科書検定が日本軍による「侵略」を「進出」と改訂させたり、従軍慰安婦問題への日本軍の関与を否定する内容へと改訂させたりしたことは、アジアの人々からすれば、まさしく日本が過去の事実から目をそらし歴史を歪曲する行為そのものに他ならなかった。勿論、日本政府も、例えば河野官房長官談話や村山首相談話を公表して、日本の戦前・戦中の行為に対する反省の気持ちを繰り返し表明してきた。しかし、それがアジア諸国の政府や人々の心に届いて来たかどうかは疑わしい。戦後60数年を経てなお日中韓の間にはことあるごとに歴史認識問題が表面化し、政府や国民間の感情的対立が露わになって来たからである。さらに近年では、尖閣諸島（中国名「釣魚島」）や竹島（韓国名「独島」）の領有権を巡る新たな対立に加え、アジアの2つの大国である日中間での主導権を巡る争いも表面化す

るなど、事態は一層複雑化し、困難を増してきたようにさえ見える。

それだけではない。日本の外交と安全保障政策が、戦後60数年間、自民党政権下で日米同盟を基軸に進められてきたという重要な事実を見逃すことも出来ない。日本はアジアの一員でありながらも明治維新以来、「脱亜入欧」を国是とし、「大東亜共栄圏」というアジア秩序の構築に挫折した第二次大戦後は、ヨーロッパに向けていた顔をアメリカに向け変えたとはいえ、「脱亜入欧」路線を再び堅持し続けたのである。また冷戦終結後も、日米同盟とアメリカの極東戦略との一体化がより一層強まってきたとも言われる。自民党から民主党への日本で戦後初めての本格的な政権交代で誕生した鳩山政権は、こうした前のめりな日米同盟路線に歯止めを掛け、沖縄の米軍基地の永続化という異常な事態の是正に取り組むのではないかという国民の期待も高まっていた。また日本の政権として本格的に東アジア共同体構想を打ち出すなど、アジア諸国との関係改善にも踏み出すのではないかという期待も大きかった。しかし、それらの期待は完全に裏切られたのである。北朝鮮の核の脅威や中国の軍事大国化という現実もあり、冷戦期からの日米同盟の殻に自閉した状態が続く。また東アジア共同体構想が後退する一方で、アメリカ主導のTPP（環太平洋経済連携協定）推進の路線を打ち出すなど、再び日米同盟に偏重した路線を強めようとしている。

このような東アジアを巡る極めて困難な状況の中で、東アジア共同体の構築は果たして可能なのだろうか。また、それを可能ならしめるためにはどのような取り組みが求められるのであろうか。

富山大学の教員有志は、このような日本を取り巻く歴史の現実を直視しつつ、また東アジアの人々の間の歴史的和解と共生をテーマとする東アジア共生課題研究会を2000年代初めに立ち上げ、富山大学学長裁量経費の支援も得ながら研究活動を進め、その成果を報告書として取りまとめたり出版を行ったりしてきた。さらに2010年度は、これまでの取り組みの集大成として、昨今、大きな注目を浴びようになってきた東アジア共同体論を研究テーマに掲げ、その可能性や課題に取り組んできたのである。

さらに、こうした趣旨の下で2011年3月7～8日には、本学を会場に日中韓

の研究者による国際シンポジウムを実施した。日本からは東アジア共同体研究の第一人者である進藤藤一・筑波大学名誉教授を、また中国からは天津の南開大学日本研究院の李卓院長・教授をはじめとする5人の教授を、さらに韓国からは仁荷大学校静石物流通商研究院の趙貞蘭教授をはじめ3人の教授を招き、さらにまた本学からも東アジア共生課題研究会のメンバー10数人の出席を得た。シンポジウムでは、日中韓の間での困難な現状を認識しつつも、それらの間の歴史的和解を通じた東アジア共同体の構築を進める具体的方策や課題等について、日中韓の研究者が2日間にわたり見解を率直に報告・披瀝し、討論を行った。私たちにとって初めての試みであるが、日中韓の研究者が一堂に会して胸襟を開き学术交流と相互理解を深めるとともに、研究上の緊密なネットワークを構築することも出来たのではないかと自負している。

本書は、今回のシンポジウムで報告され討論された19本の論文を手直しし、全3編から成る共著として取りまとめたものである。そして、このような試みが今後更に日中韓の研究者による議論を深めていく1つの契機になることを強く希望している。読者からの忌憚のないご意見やご叱声を賜れば幸いである。

なお、本書の出版に際しては、ワンアジア財団からの助成を頂いた。そのことを記し、深く謝意を表したい。

2012年3月16日

編著者を代表して 星野富一